

「支配—被支配」から「台湾人の主体性」へ —日本における台湾教育史の回顧と展望—

菅野 敦志¹⁾

Overcoming Binary Opposition in the Subjectivity of Taiwanese People: Reviewing Studies on the History of Taiwanese Education in Japan

Atsushi SUGANO¹⁾

要 旨

本稿は、日本における台湾研究の理解につなげることを目的として、戦前・戦後の台湾教育史をめぐる研究動向とその変遷について論じるものである。教育史に限らず、台湾史研究の特殊性は、1945年を境としてそれ以前が国内史、それ以後が外国史として扱われることにある。戦前は日本統治がもたらした「文明化」としての教育近代化の成果を誇示するものであった他方、戦後はかつての植民地教育が、天皇制に基づく国家主義の下での異民族に対する民族性剥奪の教育であったとして批判される傾向にあった。とはいえ、第一、第二世代の研究者を経て、第三世代の研究者の登場や、1987年の戒厳令解除に伴う日本統治時代をめぐる歴史観の見直しという台湾内部の変化を受けて、日本の学界においても日本統治時代の教育を、「抑圧—被抑圧」の二項対立だけでなく、統治された側の主体性の点に着目して再検討されるようになり、研究の枠組みは大きな転換を果たすこととなった。本稿では、それら第一世代から第三世代の研究者の成果を紹介しながら、「制度から人へ」、そして「支配—被支配」から「台湾人の主体性」へと変容を遂げていった日本の台湾教育史研究の変容と回顧を概観したうえで、今後の研究についても展望を試みる。

キーワード：台湾教育史、植民地教育、二項対立、主体性、本土化

Abstract

In this paper, I would like to briefly review the transition of the research trends and analytical frames regarding the History of Taiwanese Education in Japan, from the Pre-WWII Period to the present, mainly by reviewing the most important book publications during the period. The scholarship on the History of Taiwanese Education can be divided into two periods: one is the Japanese Colonial Era from 1895 to 1945, and the next is the Republic of China Era from 1945 to the present. The turning point came after the lifting up of martial law in Taiwan in 1987, when Kuomintang's historical view of an anti-Japanese narrative began to accept more moderate and objective views in the evaluation of the past Japanese rule. This change in historical discourse in Taiwan had also influenced trends in Japanese academic circles. Gradually, new research and publications came to focus and underscore the importance of the subjectivity of the Taiwanese people during the Japanese Colonial Era, rather than the long dominant framework which often presupposes a binary opposition between the colonizer and the colonized, oppressor and oppressed.

Keywords: history of Taiwanese education, history of colonial education, binary opposition, indigenization

¹⁾ 名桜大学国際学群 〒905-8585 沖縄県名護市字為又1220-1 Faculty of International Studies, Meio University, 1220-1, Biimata, Nago, Okinawa 905-8585, Japan

1 はじめに

東アジア地域のなかでも、台湾は2,300万の住民がナショナルアイデンティティをめぐって大きな揺らぎないしは分裂状況が確認できる点においてきわめて特殊な地域であるといえる。「中国人」か、「台湾人」か、はたまた「中国人であり台湾人」であるのか—1987年の戒厳令解除以降に台湾社会で表面化していくこととなったアイデンティティの問題であるが、先住民族（中国語では台湾原住民が正式名称）はより複雑なアイデンティティを有するものの、日本統治以前から台湾に居住していた漢民族（福佬人、客家人）に限っていえば、1895年から1945年まで50年間続いた日本統治時代の中にそうした揺らぎの源流が求められるとの見方が有力とされている。

近代国民国家はその国籍を付与する住民を均一の国民として統合していったが、日本統治下、そして日本の敗戦後1945年から今日まで続く中華民国体制下で、台湾住民はどのようにしてそれぞれの国家に帰属する国民として自己を規定するようになっていったのか。そもそも、いつの時代でも、自己が誰であるのか、そして「どのような歴史的使命の下で運命共同体としてのわれわれ像を構築するのか」というその共通認識の根本の土台を形成する役割を担ってきたのは教育であったといえよう。

台湾という地域のアイデンティティのあり様を理解するには、台湾の教育に対する理解が不可欠であるといえが、上述のように、歴史的にも政治的にも特殊な状況に置かれてきた他者としての台湾およびその上で実施されてきた教育を理解するために進められてきた研究はいかなるものであったのだろうか。

本稿では、日本で進められてきた台湾研究の理解につなげることを目的として、戦前・戦後の日本における台湾教育史研究の分析対象や分析枠組みの変化とその変遷の紹介・分析を通じて、日本における台湾研究の変容と回顧ならびに今後の研究を展望するうえでの一試論としたい¹。

2 植民地期を対象とした台湾教育史

台湾教育史は通常において「戦前」と「戦後」に大別されるが、台湾は植民地であったその特殊性ゆえに、戦前は「植民地統治期」の日本教育史、戦後は「中華民国期」の外国教育史として位置づけられる。1945年までは国内の教育政策史であるものの、その後は外国の教育政策史として区別されるため、一般的な、そして学術的な関心もおおのずと1945年までに止まるものであり続けた。この点において研究面での断絶が生じてきた点は大きなポイントであるといえる。まずは植民地期を対象とした台湾教育史から時系列で研究史の概略をなぞっていくことに

したい。

戦前の台湾教育史研究として現在でも多数の研究者によって参照されるものとして、吉野秀公『台湾教育史』（大空社、1927年）と台湾教育会『台湾教育沿革誌』（台湾教育会、1939年）を挙げる事ができる²。台湾教育の当時における進展を示す史料として重要であるが、『台湾教育沿革誌』は総督府の史料を使用して編纂され、また、『台湾教育史』も民間による研究であるとはいえ、使用しているのは官製史料であるため、情報が取捨選択されており、研究としての限界もある。それに加え、そこで通底している視座は、日本の教育によって「文明化」された台湾教育の進歩であり、台湾の教育近代化に果たした日本の役割が基調となっている。

戦後の研究については、一般的には、天皇制国家として、そして近代帝国主義の形をとって膨張していった日本の異民族支配と文化の押しつけを「(他)民族の国民教育の抑圧・破壊と日本人民の国民教育の歪曲・腐敗とが有機的な教育的関係をもってむすばれ」（小沢有作）ていたことへの自省を促すという、日本植民地統治を批判的に検討する見地に統一されるものであった³。しかし、それら「植民地政策＝愚民化政策」とするような研究も「実証性に乏しい」ことが指摘され、再考を促すような主張もなされるようになる⁴。

その後、1970年代に入ると一連の研究者によって植民地教育の研究が行われるようになり、研究蓄積も豊富になっていった。そこでは、主に上沼八郎、弘谷多喜夫、阿部洋といった人物を中心に据えることができる。上沼八郎は伊澤修二の研究や、台湾と沖縄の教育制度論の比較など⁵、弘谷多喜夫も同様に多方面にわたって台湾教育の解明を進めた⁶。阿部洋は、植民地教育の制度論や教科書について検討し、大量の史料を複製させるなど基礎的な研究環境の基盤整備に大きな役割を果たした⁷。その他にも、磯田一雄は“満州”との比較から⁸、言語関係では中田敏夫、前田均などの名が挙げられる。

ある整理によれば、植民地教育史では、第一世代が「教育政策やイデオロギーをフォローし、『反帝』の立場から植民地教育を批判」し、第二世代が「現地の学校、教科書、教師、生徒など教育実態を個別に研究」し、第三世代が「カテゴリーの再検討と総合的視野の志向」をみせ、「研究方法の再吟味」を試みるものとして分類される⁹。この枠組みに従うとすれば、台湾を対象とした研究を進めていった上述の植民地教育研究者は第一～第二世代に位置づけられよう。

ところで、これらの世代に共通して指摘できるのは、彼らがまだ一次史料に十分にアクセスできなかった世代だったことである。基礎となる一次史料が公開されていないなか、基本的には日本政府側でまとめた史料を使用した研究だったこともあり、そうした史料的制約のなか

でどこまで実態にアプローチできるかという課題はつきまとった。しかし、大枠の研究のフレームワークを構築した功績は大きかったといえよう。

植民地教育研究史の初期においては基本的に制度的枠組みを研究するものが主体となっていた。それは、植民地当局／本国がどのような教育を思案したのか、その実施のためにどのような制度が構築され、それが結果としてどのような状況をもたらしたのか、といった歴史的状況の把握がメインであり、(全てではないものの¹⁰)多くの研究者の関心は専ら皇民化教育に向けられ続けた。しかし、日本の植民地教育にかかる責任を探究し続け、「教育学の植民地支配責任」を問い続けるがゆえに¹¹、見落としてしまう部分もあったといえる。

このような植民地教育史の概形が完成しつつあった頃、「第三世代」の到来と呼べるような転換が訪れる。その筆頭として、次世代が発信すべき新しい視角と枠組みを提示したのが駒込武の研究であろう。駒込の『植民地帝国日本の文化統合』(岩波書店、1996年)は、台湾、朝鮮、満州といった日本の支配下にあった地域を総合的かつ俯瞰的に分析し、二項対立で一方通行的な叙述に陥るのではなく、さまざまな主体が織りなす力関係の間でどのような力学が働いたのかに焦点を当てることで新しい潮流をつくり、「第三世代」への転換を形作った¹²。同年には歴史学の見地から丹念に史実を解き起こした近藤正己『総力戦と台湾－日本植民地崩壊の研究』(刀水書房、1996年)も出版され、「皇民化」政策の検討を通じて従来の議論とは異なる姿を提示した¹³。また、小熊英二の研究も、教育と法制面から帝国の周辺を網羅的・総合的に分析した点で重要である¹⁴。台湾の植民地教育で実践された試みの淵源を考える際、沖縄と台湾という視角も重要となってくるが、上沼八郎や又吉盛清の業績に続き、大浜郁子といった新世代によって歴史研究の見地から進展がもたらされた¹⁵。その他、植民地期の台湾教育史に関しては、近藤純子、藤森智子、陳文松、藤井康子、横井香織、山田美香、白柳弘幸、呉宏明、陳虹彰などの名が挙げられる。

3 主体性の追求への転換－「制度から人へ」

しかし、上述のような第三世代の登場と研究手法の変化は、日本の学界の内部変化－新世代の登場と問題意識の変容－だけによって生じたものではなかった。そこでは1987年の戒厳令解除に伴って開始した台湾の民主化と、その後の「本土化」(中国志向から台湾志向への変化)の進展がもたらした歴史的視座の転換が大きな影響を及ぼすこととなった。なぜなら、かつてのような、「日抛」(日本統治時代の台湾を、日本による不当な占拠として評価する歴史観を内包する用語)時代が必ずしも差別と抑圧、

そして皇民化の暗黒の世界だったわけでも、台湾人が被支配民族としての「奴隷化」された被植民者に終始したわけでもなかったことを論じる視座－すなわち、日本の教育を通じて、近代的な知識を主体的に獲得していった台湾人の「主体性」に着目する視座が台湾側から提起されたことに触発される形で、日本においても、かつて支配的であった制度的枠組みを中心とする研究を代替するようにして同様の視座に基づく研究が世に問われるようになっていったからである。

台湾における史観の変化を示す最も代表的な事例とされるのが、1997年の『認識台湾』(台湾を知る)教科書導入の際に植民地期の評価をめぐる生じた論争であった¹⁶。そこでは、かつての「日抛時代」が、中立的な評価を意味する「日治(＝日本統治)時代」に置きかえられ、日本の教育による「近代化」の明の部分が著されたことが論争的となった。同論争の際に示されたような、日本教育が上からの「愚民化教育」のみで語られるべきものではないという思考の転換が与えた影響は大きかった。

同教科書で新たに示されることとなった日本統治時代の肯定的評価をめぐる論争は台湾社会を二分するほどであったが、そうした台湾内部の変化が日本人の当事者性に影響を与えた側面は大きかった。植民地教育の視点の変化は、台湾では『認識台湾』執筆者の一人であった呉文星の研究¹⁷に代表されるが、日本による「植民地教育を全否定すべきではない」という見解は中国側の研究者からもすでに1990年代初頭には提起されるものであった¹⁸。しかし、そこではやはり非日本人の研究者によって発せられる問題提起こそが重要な役割を果たしていたのであった。

既述のように、従来、日本における植民地教育史研究の初期は制度や法令、教科書などの分析研究が主体であった。しかし、台湾人研究者が主体的に自らの手で自身の歴史を掘り起こそうとする潮流のなかで、そうした“彼ら”から異論が呈されるようになったからこそ、むしろ日本側の視点も変わり、新たな視角による研究が可能になっていったともいえよう。それにより、それまでの枠組みや制度面の研究に対して、実際にそれらの教科書を教師がどのように使用してどのような実践がなされていたのかといった部分に着重点がシフトし、制度といった枠組みの陰に隠れていた“人”と“戦略性”に対する関心が高まっていくこととなった。

その際、やはり重要なキーワードとなっていったのが、台湾人の「主体性」であった。単なる受け身の存在としてではなく、日本の教育を通じて、むしろ抵抗の手段として近代的な知識を主体的に獲得していった台湾人の「主体性」という、このような主体としての“人”を重視する観点を全面に打ち出した研究は2000年代初頭から

特に顕著に見受けられるようになっていった。植民地期の台湾教育史研究は日本語による読解が可能であることもあり、長らく日本人研究者にとって優位な状況で進展してきたのであったが、しかし、日本に留学し、日本で研究の訓練を受けた次世代の台湾人研究者によって「植民地支配者からの一方的恣意的『強制と搾取』という歴史叙述から脱却し、被統治者側の自主性に視点を据えながら統治政策の受容・抵抗を考察する」¹⁹研究が現れるようになったのである。

ここで特に挙げておくべきは、陳培豊の『「同化」の同床異夢－日本統治下台湾の国語教育史再考』（三元社、2001年）であろう。本研究は受け身としてイメージされがちであった存在の被支配者をおそらく初めてその主体的に焦点を当てて描き出した労作であり、そこではある概念－この場合は「同化」－をめぐって、それを時代や状況、そして当事者によって移り変わるものとしてその位相を分析した²⁰。台湾人は「文明への同化」は国語（日本語）の受容を通じて積極的に受け入れた一方で、「（日本）民族への同化」とは区別してきたという²¹、「受容による抵抗」の姿を描き出し、単純な「抑圧－被抑圧」の二項対立では説明しきれない視角を提示した点が評価されたのである。

他方、「制度から人へ」の関心の変化によって、官製史料からは読み取ることができない当事者の記憶を記録するオーラルヒストリーの研究手法も取り入れられ、広く活用されていくようになっていった。山本禮子による高等女学校の研究²²を始め、新井淑子²³や所澤潤²⁴などの研究はそうしたオーラルヒストリーの成果として位置づけられよう²⁵。

原住民教育史²⁶については、長らく体系だった研究書が存在してこなかったが、松田吉郎などの研究に続き、当初から「被植民者の主体性」の把握とその方法について提起していた²⁷北村嘉恵の『日本植民地統治下の台湾先住民教育史』（北海道大学出版会、2008年）は重要である。霧社事件ばかりに関心が集中してきた既存の研究に疑問を呈する北村の研究は、原住民の教育が単に「同化」に行きつく単線的な発展史としてではなく、自明とされてきた問題の枠組みを原点に立ち返って検証しようとする緻密な姿勢によって貫かれており、既存の研究に甘んずることなく絶えず思考を続ける重要性を提起している²⁸。

また、同じく新世代による社会（青年）教育史研究として、宮崎聖子の『植民地台湾における青年団と地域の変容』（御茶の水書房、2008年）がある。宮崎の研究は、支配側が用意した青年団という組織をいかに多様な民衆が自己の社会的上昇のために活用しようとしたかという点に着目することで、「統治階級が民衆を支配するために機構や組織が形成され、民衆が動員される」という従

来の研究が陥りがちであった「二項対立」を超えることに成功している²⁹。

なお、2000年代の状況で特記すべきこととしては、植民地期を扱った台湾教育（史）関係の出版ラッシュが挙げられる。例えば、1999年の游佩芸による児童文化の研究³⁰に続くようにして、唱歌教育では劉麟玉や岡部芳広³¹、美術教育では楊孟哲³²、女子（教育）史では洪郁如³³、言語教育では上述した陳培豊の他に石剛³⁴、原住民教育では松田吉郎や北村嘉恵³⁵、社会（青年）教育では宮崎聖子³⁶、留学生研究では紀旭峰³⁷の研究が刊行された。これらの多くは博士論文の刊行であり、1990年代から2000年代にかけて大学院生として研鑽を積んだ成果が世に出されたものであった。

このような研究の深まりと広がりには、史料面での進展として、1990年代に「台湾総督府公文類纂」などの文書が公開され、研究者が利用できるようになったことの意味も大きかった。北村や宮崎の研究にも同史料が使用されているが、新たな史料の活用によって今後更なる研究の進展が待たれるところである。

4 戦後期を対象とした研究

戦後期の教育を対象とした研究は、戦前期のそれと比較すると圧倒的に蓄積のない状況であった。戒厳令下の政治状況もあり、現状分析・紹介やレポートなどの他に、戦後期の台湾教育を正面から分析対象とする研究は2000年代に入るまでほとんど現れなかった。

しかし、この状況も、台湾の「本土化」と1990年代を通じて行われた教育改革の進展に合わせるように変化が見られ、現代台湾教育を専門とする研究者も現れるようになる。

それらの新世代の研究者による研究は、やがて単著としてまとめられ、2009年には博士論文をもとにした2冊が出版された。それが林初梅『郷土としての台湾－郷土教育の展開にみるアイデンティティの変容』（東信堂、2009年）と山崎直也『戦後台湾教育とナショナル・アイデンティティ』（東信堂、2009年）である。

両者の研究は、1990年代の台湾の変容を目の当たりにし、2000年代に研究成果を積み上げていった世代として位置づけられよう。その研究はともに、「本土化」と台湾アイデンティティへの注目が直接的な問題関心の出発点となっており³⁸、台湾の「本土化」と教育の相互関係だけでなく、教育政策からアイデンティティ変容のあり様が丹念に検討されている点において共通している。

なかでも、林の研究は、近年の「郷土中国」から「郷土台湾」への転換という教育面での「本土化」を示した点だけでなく、戦前と戦後の教育の連続性を「郷土」というキーワードから読み解こうとするものであり、日本

統治期と中華民国期の双方を横断する視座を提示している点において重要である。

なお、日本統治期と戦後の「郷土教育」を比較検討した林の研究が日本統治期と戦後の中華民国期の台湾をつなぐものであるとすれば、菅野敦志の研究（『台湾の国家と文化－「脱日本化」・「中国化」・「本土化」』勁草書房、2011年、『台湾の言語と文字－「国語」・「方言」・「文字改革」』勁草書房、2012年）のなかで示されたように、大陸時期の教育と戦後台湾教育を接続する視座が出てきたことも新しい傾向であるといえよう³⁹。こうした連続性への着眼は松田康博による指摘に共鳴するものであり⁴⁰、1945年を境とした断続を乗り越え、台湾の歴史を通史的にみる研究の重要性は教育史においても今後さらに求められてくるように思われる。

ところで、日本における台湾研究を考えた際に、日本統治期の教育史研究の蓄積が豊富であったその背景には、（言語上の問題以外にも）日本人という立場から、台湾人が日本人として教育され、日本人化されていった過程について少なからぬ日本人が興味を寄せてきた課題であったことに起因する部分が大きかったように思われる。しかし、戦後を対象とした研究が近年にいたるまでほぼ皆無に近かった状況の背後にある問題意識を考えた際に、その裏側には、国民党政府による圧制という負のイメージや戒厳令下における制限など以外にも、ひとたび「外国人」として認識されるようになった台湾人に対する関心の低下という側面があったのではないだろうか。

このような対象に向かう関心の断絶がひいては研究の断絶に結びついたように思われるのであるが、もし筆者が立脚する戦後史の観点から何か一つ問題提起を行うことがここで求められているとするならば、戦前と戦後の「連続性」という点を考える際においても、植民地教育史研究における視座の転換－枠組みや制度の研究から、「近代化」と「同化」に対する台湾人の「主体性」への着目－がこれからの戦後台湾教育史研究にとっても参考にできる視角なのではないか、ということ述べておきたい。それは、日本植民地期と同様に、戦後の台湾教育にかかる“近代化”の位置とその意味を台湾人がどのように捉え、そしてそこに彼らがどのように主体的に関わっていったのかという視点が重要だと思われるからであり、それは次の二つの課題に対する答えを探るうえで少なからぬ意義があると思われるからである。

一つは、戦後台湾教育は日本植民地教育の遺産を継承しながら、なおかつ「中国」（中華民国）の教育体制を生き長らえさせ、大陸では未完成に終わった教育近代化の唯一の実験場となったという点である。もう一つは、日本時代の教育を経て、異民族によって施される教育ではなく「われわれ中国人」として教育を受けるという意識の下、国民党の伝統的・復古主義的教育を中心とした

「中国（人）化教育」のなかにあつて近代化と民族教育をどのように主体的に選択・受容しようとしていったのかという点である。

戦後の教育は「国語（北京語）への同化政策」という観点⁴¹や、「再同化政策」と形容されることもあり、「同化」という点において日本植民地統治下での共通性は常に指摘されてきた点でもある。しかし、民主化後の「本土化」プロセスにおける教育面での「本土化」と台湾人アイデンティティの高揚を考えたときに、上からの政策に対する台湾人の「主体性」とそのあり様の推移はどのように看取できるのだろうか。国民党式の「中国化教育」の下で彼らは何を重要と見なし（あるいは見なさなかったのか）、教育制度と実際の運用の関係性がどのようなものであったのか、などについても探っていく必要があるのではないだろうか。そもそも、「同化」をどのように捉えるかという問題⁴²もあるが、ひとまず、「被統治者の主体性」の観点から成果を挙げてきた日本統治期の研究の成果を参照するならば⁴³、戦前と戦後をつなぐような新たな方向性が見出されてくるようにも思われるが、これについては（筆者自身を含めて）今後の研究の進展が待たれるところである。

5 むすびにかえて

台湾の教育史研究は、他の植民地教育史研究と同様、制度的枠組みを研究し、支配と被支配の構造を明らかにするところから出発したが、当時の状況を一步踏み込んで理解するには制度面からのアプローチや「支配－被支配」、「抑圧－被抑圧」といった二項対立からの理解だけでは十分ではなく、様々な主体による多様な力学も含め、実際の運用においてそこに係る人々がどのような思考をし、行動に移したかという当事者に対する関心へと焦点が移っていった。しかし、そのような「制度から人へ」という転換において重要であったのは、もちろん研究者個人の努力もあるのだが、一方で外的要因として、民主化後の政治的变化によって異なる歴史観の主張が可能となり、従来「台湾教育史像」そのものが塗り替えられていくかもしれないという隣人・台湾の変化に対する反応にも求められよう。そして、隣人による問題提起に触発される形で、日本植民地研究に対する新たな研究の視座が「第三世代」によって提示されたこと、そしてそのような視座から台湾を研究する新世代の研究者が登場していった意義は大きかった⁴⁴。

結果的に、台湾と日本の双方の学界において、日本統治期の教育が上から一方的に与えられた「文明化」でも、これまで中国語からの直訳である「奴隸化教育」の表現から一面的に認識されがちであった「負の歴史」でもなく、むしろ台湾人の主体的な文明の受容とそれに対する

希求こそがそこに内在していた重要な課題として見なされるようになったことは研究の枠組みを大きく変えていくこととなった。それは実に、植民地期の教育近代化によって台湾人の自己模索が始まり、それが今もなお続いているという、現代にまで継続する問題意識そのものでもあった。

巨視的に見れば、根本の問題意識においては、過去も現在も「主体性」を重視する問題意識には変わりはないといえるかもしれないが⁴⁵、そうであっても、植民地教育史をめぐることは、その研究の方法論をめぐる大きな転換を遂げることとなったのは事実であった。そのことを考えたとき、教育史における台湾研究の持つ学術的な存在意義と価値、そして「教育史研究によって、結局、教育とは何かということが明らかになる」⁴⁶という普遍的な問いかけが、過去の歴史が現在だけでなく未来にも開かれるという対話の可能性を示唆してくれている。それは、台湾研究のなかでも、とりわけ教育をめぐる研究は、これまで、そして今も、またこれからもなお変容し続ける主体としての台湾のあり様とその可能性を考えるうえで今後も目が離せないものだからである。

引用文献

阿部洋（代表）編『日本植民地教育政策史料集成（台湾篇）』（全49冊）龍溪書舎、2007年。

新井淑子「植民地台湾の女教員史－初期の女子教育と女教員」『埼玉大学紀要教育学部』第50巻第2号、2001年、55-71頁。

磯田一雄「日本の植民地教育における教師と子ども」『コミュニケーション紀要』第11輯、1997年3月、27-61頁。

——『皇国の姿を追って－教科書に見る植民地文化史』皓星社、1999年。

——「同化と皇民化の間－植民地教育における『文明化』と『日本化』をめぐる」『東アジア研究』第44号、2006年、37-52頁。

大浜郁子「台湾統治初期における植民地教育政策の形成－伊沢修二「公学」構想を中心として」『日本植民地研究』第15号、18-36頁。

岡部芳広『植民地台湾における公学校唱歌教育』明石書店、2007年。

小熊英二『〈日本人〉の境界－沖縄・アイヌ・台湾・朝鮮 植民地支配から復帰運動まで』新曜社、1998年。

小川正人「書評 北村嘉恵著『日本植民地統治下の台湾先住民教育史』」『日本の教育史学』第52集、2009年10月、189-192頁。

小沢有作「20世紀の遺しもの」『植民地教育史研究年報01－植民地教育史像の再構成』第1号、1998年10月、4-9頁。

上沼八郎『伊沢修二』吉川弘文館、1962年。

——「台湾教育史」梅根悟監修・世界教育史研究会編『世界教育史大系2 日本教育史Ⅱ』講談社、1975年、257-388頁。

紀旭峰『大正期台湾人の「日本留学」研究』龍溪書舎、2012年。

北村嘉恵「日本統治期台湾教育史研究の視座－被支配民族の主体性をめぐって」『植民地教育史研究年報01－植民地教育史像の再構成』第1号、1998年10月、15-27頁。

——『日本植民地統治下の台湾先住民教育史』北海道大学出版会、2008年。

呉文星『日抛時期台湾師範教育之研究』国立台湾師範大学歴史研究所、1983年。

——（所澤潤監訳）『台湾の社会的リーダー階層と日本統治』交流協会、2010年（呉文星『日抛時期台湾社会領導階層之研究』正中書局、1992年）。

洪郁如『近代台湾女性史－日本の植民統治と「新女性」の誕生』勁草書房、2001年。

国府種武『台湾に於ける国語教育の展開』第一教育社、1931年。

駒込武『植民地帝国日本の文化統合』岩波書店、1996年。

——「日本統治下台湾におけるミッション・スクール排撃運動」『岩波講座 近代日本の文化史7 総力戦下の知と制度』岩波書店、2002年、211-253頁。

近藤正己『総力戦と台湾－日本植民地崩壊の研究』刀水書房、1996年。

佐藤源治『台湾教育の進展』台湾出版文化、1943年。

植民地教育史研究会事務局（佐藤広美）「植民地教育史研究の蓄積と課題」『植民地教育史研究年報01－植民地教育史像の再構成』第1号、1998年10月、13頁。

所澤潤（聴取り・解説・註）、泉新一郎（口述）「聴取り調査：外地の進学体験－台北師範附属小から台北高校、台北帝大を経て内地の帝大に編入－『入学試験の制度及び試験問題の分析に基づく近代日本の学力の歴史的研究』平成2年度文部省科学研究費補助金（一般研究C）〔課題番号01510140〕研究成果報告書、1993年3月（研究代表者 東京大学教育学部教授 稲垣忠彦）、全41頁。

——（聴取り・解説・註）、張寛敏（口述）「聴取り調査：外地の進学体験（II）－台北一師附小、台北高校、台北帝大医学部を経て、台湾大学医学院卒業－」『群馬大学教育学部紀要 人文・社会科学編』第44巻、群馬大学教育学部、1995年3月、139-187頁。

菅野敦志『台湾の国家と文化－「脱日本化」・「中国化」・「本土化」』勁草書房、2011年。

——『台湾の言語と文字－「国語」・「方言」・「文字改革」』勁草書房、2012年。

石剛『日本の植民地言語政策研究』明石書店、2005年。
 台湾教育会『台湾教育沿革誌』台湾教育会、1939年。
 陳培豊『「同化」の同床異夢－日本統治下台湾の国語教育史再考』三元社、2001年。
 ——『日本統治と植民地漢文－台湾における漢文の境界と想像』三元社、2012年。
 牧野篤「書評 宮崎聖子著『植民地台湾における青年団と地域の変容』」『日本の教育史学』第52集、2009年10月、192-195頁。
 松田康博『台湾における一党独裁体制の成立』慶応義塾大学出版会、2006年。
 松田吉郎『台湾原住民と日本語教育』晃洋書房、2004年。
 宮崎聖子『植民地台湾における青年団と地域の変容』御茶の水書房、2008年。
 中川仁『戦後台湾の言語政策－北京語同化政策と多言語主義』東方書店、2009年。
 弘谷多喜夫・広川淑子「日本統治下の台湾・朝鮮における植民地教育政策の比較的研究」『北海道大学教育学部紀要』第22号、1973年11月、19-92頁。
 ——「日本統治下台湾の子どもと日本の学校－1895年（明治28）～1904年（明治37）」『教育における民族的相克－日本植民地教育史論』東方書店、2000年、13-36頁。
 ——「歴史認識と研究方法－植民地教育史研究とかかわって」渡部宗助・竹中憲一編『植民地教育史研究年報03－言語と植民地支配』第3号、2000年10月、120-124頁。
 ——「日本統治下台湾における『国民』形成と教育」近代アジア教育研究会 阿部洋（代表）編『近代日本のアジア教育認識・資料篇』[台湾の部]、龍溪書舎、2004年、263-291頁。
 山崎直也『戦後台湾教育とナショナル・アイデンティティ』東信堂、2009年。
 山本禮子『植民地台湾の高等女学校研究』多賀出版、1999年。
 游佩芸『植民地台湾の児童文化』明石書店、1999年。
 吉野秀公『台湾教育史』大空社、1927年。
 楊孟哲『日本統治時代の台湾美術教育（1895～1927）』同時代社、2006年。
 劉麟玉『植民地下の台湾における学校唱歌教育の成立と展開』雄山閣、2005年。
 林淑美「2001年の歴史学界－台湾」『史学雑誌』第111編第5号、2002年10月、244頁。
 林初梅『郷土としての台湾－郷土教育の展開にみるアイデンティティの変容』東信堂、2009年。
 林茂生（古谷昇・陳燕南編訳）『日本統治下の台湾の学校教育－開発と文化問題の歴史分析』拓殖大学海外事情研究所華僑研究センター、2004年。

若林正丈「総督政治と台湾土着地主資産階級－公立台中中学校設立問題、1912-1915年」『アジア研究』第39巻第4号、1983年1月、1-41頁。

——『台湾抗日運動史研究 増補版』研文出版、2001年。
 渡部宗助「台湾教育史の一研究－明治30年代を中心に」『教育学研究』第36巻第3号、1969年9月、22-33頁。

註

1 本稿は、2013年12月20日に早稲田大学台湾研究所ワークショップ「台湾史研究の回顧と展望－教育史」で発表した原稿をもとに加筆修正を行ったものである。筆者は戦後台湾の文化・言語政策が専門であり、教育に関しては主に国民党による「国民化」の観点から若干の考察を行うなどしたが、戦前期を含めた回顧と展望を行うのは初の試みである。そのため、本稿で何らかの不足や誤認があれば全て筆者の責任である。また、教育史関係の論文は多岐にわたり、筆者の能力上全てを網羅することは困難であることから、本稿では日本統治期以降の教育について、基本的に2013年度までに刊行された研究書を中心に、おおまかな動向のみを紹介するに止めておく。

なお、本稿の作成にあたっては、所澤潤氏（東京未来大学）、岡部芳広氏（相模女子大学、日本植民地教育史研究会事務局長）、大浜郁子氏（琉球大学）から多岐にわたるご教示をいただいた。また、匿名の学外査読者からもきわめて貴重なお指摘およびご意見を数多くいただいた。ここに記して感謝の意を申し述べたい。

2 吉野秀公『台湾教育史』（大空社、1927年）、台湾教育会『台湾教育沿革誌』（台湾教育会、1939年）。その他には佐藤源治『台湾教育の進展』（台湾出版文化、1943年）や、国語教育に関しては国府種武『台湾に於ける国語教育の展開』（第一教育社、1931年）などがある。また、林茂生の学位論文も近年日本語に翻訳された。林茂生（古谷昇・陳燕南編訳）『日本統治下の台湾の学校教育－開発と文化問題の歴史分析』拓殖大学海外事情研究所華僑研究センター、2004年。

3 これについては、渡部宗助による指摘を転用した。渡部宗助「台湾教育史の一研究－明治30年代を中心に」『教育学研究』第36巻第3号、1969年9月、22-33頁。

4 例えば、1960年代後期に大学院生であった渡部宗助は、ある研究者の「植民地政策＝愚民化政策という規定は、その内容が与えられているだろうか」とする問題提起をすでに行っていた。同上。

5 上沼八郎『伊沢修二』吉川弘文館、1962年。上沼八郎「台湾教育史」梅根悟監修・世界教育史研究会編『世界教育史大系2 日本教育史Ⅱ』講談社、1975年、

- 257-388頁。
- 6 弘谷多喜夫・広川淑子「日本統治下の台湾・朝鮮における植民地教育政策の比較的研究」『北海道大学教育学部紀要』第22号, 1973年11月, 19-92頁。弘谷多喜夫「日本統治下台湾の子どもと日本の学校—1895年(明治28)～1904年(明治37)」渡部宗助・竹中憲一編『教育における民族的相克—日本植民地教育史論』東方書店, 2000年, 13-36頁。弘谷多喜夫「日本統治下台湾における『国民』形成と教育」近代アジア教育研究会 阿部洋(代表)編『近代日本のアジア教育認識・資料篇』[台湾の部], 龍溪書舎, 2004年, 263-291頁。
 - 7 近代アジア教育研究会 阿部洋(代表)編, 前掲書。阿部洋(代表)編『日本植民地教育政策史料集成(台湾篇)』(全49冊) 龍溪書舎, 2007年。
 - 8 磯田一雄『皇国の姿を追って—教科書に見る植民地文化史』皓星社, 1999年。
 - 9 植民地教育史研究会事務局(佐藤広美)「植民地教育史研究の蓄積と課題」『植民地教育史研究年報01—植民地教育史像の再構成』第1号, 1998年10月, 13頁。
 - 10 例えば, 台湾人向中学校設立運動をめぐる見落とされてきた先住民族と漢民族の関係を指摘した若林正文「総督政治と台湾土着地主資産階級—公立台中学校設立問題, 1912-1915年」(『アジア研究』第39巻第4号, 1983年1月, 1-41頁)など。同論文は, 若林正文『台湾抗日運動史研究 増補版』(研文出版, 2001年)に再録。
 - 11 なお, 植民地教育という枠組みを考える際には, 1997年の「日本植民地教育史研究会」の立ち上げにも触れる必要があるだろう。会の創設メンバーであり, 初期の代表を務めた小沢有作は, 「戦後教育学のリーダーとなった教育学者の多く」が戦前植民地教育を推進していたにも拘らず, 戦後は「自己批判を避け」, 「戦後教育学のその後」を形成していったことから, 「教育学の植民地支配責任」を問いつけるべきことを学会設立の際に問題意識として提示していた。小沢が中心になって設立された学会は, その設立の基本方針として「アジアから信を得るために」日本の植民地教育にかかる責任を探究し続けることにあり, 日本の周辺諸国に対する「加害の事実を軽視し, 顧みないこと」への警鐘を鳴らすためとしていた。小沢有作「20世紀の遺したもの」『植民地教育史研究年報01—植民地教育史像の再構成』第1号, 1998年10月, 4-9頁。
 - 12 駒込武『植民地帝国日本の文化統合』岩波書店, 1996年。そうした駒込の研究の一つとして, 次のようなものがある。駒込武「日本統治下台湾におけるミッション・スクール排撃運動」『岩波講座 近代日本の文化史7 総力戦下の知と制度』岩波書店, 2002年, 211-253頁。
 - 13 近藤正己『総力戦と台湾—日本植民地崩壊の研究』刀水書房, 1996年。北村嘉恵は, 先住民への着目から, 近藤による研究が「50年間にわたる台湾統治の歴史過程において, 『同化』という一枚岩的な政策意図の存在を想定」してきたこれまでの議論の傾向に対して「問題提起」を投げかけるもの, と指摘している。北村嘉恵『日本植民地統治下の台湾先住民教育史』北海道大学出版会, 2008年, 7-8頁。
 - 14 小熊英二『〈日本人〉の境界—沖縄・アイヌ・台湾・朝鮮 植民地支配から復帰運動まで』新曜社, 1998年。
 - 15 例えば, 沖縄における教育の在り方が台湾へと移植・活用されていったそのプロセスについては, 伊沢修二による台湾教育政策の模索をとりあげた大浜郁子の研究でも実証的な側面から明らかにされている。大浜郁子「台湾統治初期における植民地教育政策の形成—伊沢修二「公学」構想を中心として」『日本植民地研究』第15号, 18-36頁。
 - 16 『認識台湾』とは, 従来の義務教育の内容が中国(史)偏重で台湾(史)がほとんど教えられてこなかったことへの反省として, 郷土(台湾)理解を目的に1996年から開始した「郷土教学活動」で使用するため新たに編纂された教科書である。
 - 17 日本統治時代の教育や人物の研究を通じて台湾人の主体的な立ち位置と抵抗を示唆する呉の一連の研究は, 公表当時は「日抛」の語を使用してはいたものの, ややもすれば国民党統治下で一般化されがちであった日抛時代=奴隷化教育という固定的評価とは異なる方向性を内に秘めるものであった。呉文星『日抛時期台湾師範教育之研究』(国立台湾師範大学歴史研究所, 1983年)など。日本語の訳書には次のようなものがある。呉文星(所澤潤監訳)『台湾の社会的リーダー階層と日本統治』交流協会, 2010年(原著は, 呉文星『日抛時期台湾社会領導階層之研究』正中書局, 1992年)。
 - 18 磯田は, 1992年に開催された「満州国」教育研究フォーラムで報告した中国側の報告者である藤健による「すべての植民地教育は否定的, 全般的に否定的に捉えると事実と合わないし, 本当の研究ができないと思います」, 「全部否定的に捉えるのではなく, その中に人間が現れた心理的行為, 行動において, 具体的に人間的なものを探る」ことで「本当に歴史的な経験を真面目に探究することが必要」との問題提起に対して, 「こういう観点は日本人の側からは提起しにくいだけに, それが中国の教育研究者側から出されたという点に大きな意義がある」と述べると同時に, それゆえに聞き取り調査の重要性があることを指摘している。磯田一雄「日本の植民地教育における教師と子ども」『コミュニケーション紀要』第11輯, 1997年3月, 31頁。
 - 19 林淑美「2001年の歴史学界—台湾」『史学雑誌』第

- 111編第5号, 2002年10月, 244頁。
- 20 陳培豊『「同化」の同床異夢－日本統治下台湾の国語教育史再考』三元社, 2001年。なお, そのような台湾(人)側の当事者性と概念把握の関係性については, 漢文という書記言語に焦点を当てた『日本統治と植民地漢文－台湾における漢文の境界と想像』(三元社, 2012年)も参考になる。
- 21 他方, 磯田は皇民化期において「日本側が日本化をめざして導入した教育を, 台湾人は『フィルター』を通して『近代的なもの』だけを受容することが果たしてどれだけ可能だったのか」との疑念も提起している。磯田一雄「同化と皇民化の間－植民地教育における『文明化』と『日本化』をめぐる」『東アジア研究』第44号, 2006年, 37-52頁。
- 22 山本禮子『植民地台湾の高等女学校研究』多賀出版, 1999年。
- 23 新井淑子「植民地台湾の女教員史－初期の女子教育と女教員」『埼玉大学紀要教育学部』第50巻第2号, 2001年, 55-71頁。
- 24 所澤潤は, 一連の「聴取り調査－外地の進学体験」研究がある。所澤潤(聴取り・解説・註), 泉新一郎(口述)「聴取り調査：外地の進学体験－台北師範附属小から台北高校, 台北帝大を経て内地の帝大に編入－『入学試験の制度及び試験問題の分析に基づく近代日本の学力の歴史的研究』平成2年度文部省科学研究費補助金(一般研究C)〔課題番号01510140〕研究成果報告書, 1993年3月(研究代表者 東京大学教育学部教授 稲垣忠彦), 全41頁。所澤潤(聴取り・解説・註), 張寛敏(口述)「聴取り調査：外地の進学体験(II)－台北一師附小, 台北高校, 台北帝大医学部を経て, 台湾大学医学院卒業－」『群馬大学教育学部紀要 人文・社会科学編』第44巻, 群馬大学教育学部, 1995年3月, 139-187頁。
- 25 その他, 栗原純(代表)と所澤潤による科研で『台湾口述歴史研究』が2015年3月までに第13集刊行されている。(編集：台湾オーラルヒストリー研究会, 発行者：東京女子大学 栗原研究室)。
- 26 ここでは中国語での正式名称である「(台湾)原住民」として使用する。
- 27 北村嘉恵「日本統治期台湾教育史研究の視座－被支配民族の主体性をめぐって」『植民地教育史研究年報01－植民地教育史像の再構成』第1号, 1998年10月, 15-27頁。
- 28 小川正人「書評 北村嘉恵著『日本植民地統治下の台湾先住民教育史』」『日本の教育史学』第52集, 2009年10月, 189-192頁。
- 29 牧野篤「書評 宮崎聖子著『植民地台湾における青年団と地域の変容』」『日本の教育史学』第52集, 2009年10月, 192-195頁。
- 30 游佩芸『植民地台湾の児童文化』明石書店, 1999年。
- 31 劉麟玉『植民地下の台湾における学校唱歌教育の成立と展開』雄山閣, 2005年。岡部芳広『植民地台湾における公学校唱歌教育』明石書店, 2007年。
- 32 楊孟哲『日本統治時代の台湾美術教育(1895～1927)』同時代社, 2006年。
- 33 洪郁如『近代台湾女性史－日本の植民統治と「新女性」の誕生』勁草書房, 2001年。
- 34 石剛『日本の植民地言語政策研究』明石書店, 2005年。
- 35 松田吉郎『台湾原住民と日本語教育』晃洋書房, 2004年。北村, 前掲書。
- 36 宮崎聖子『植民地台湾における青年団と地域の変容』御茶の水書房, 2008年。
- 37 紀旭峰『大正期台湾人の「日本留学」研究』龍溪書舎, 2012年。
- 38 山崎は, 「教育における『本土化』に類する現象が, 研究の面でも起き始めた」として, 自身の研究も, 台湾における教育改革の出発点として「権威主義下の教育を批判的に観察し, 教育システムの過度の一元性, 集権性, イデオロギー性の弊害を指摘する」という台湾の研究者の動向に触発されたものとしている(山崎直也『戦後台湾教育とナショナル・アイデンティティ』東信堂, 2009年, 19-21頁)。
- 対する林も, 「研究の出発点は, 今日の台湾の持つ歴史教育と言語教育の特殊性への驚き」とし, 1990年代から提唱されるようになった「郷土教育の進行の具体相を明らかにし, 台湾社会におけるアイデンティティのあり方との関連から分析」することを目的としている。林初梅『郷土としての台湾－郷土教育の展開にみるアイデンティティの変容』東信堂, 2009年, 9, 20頁。
- 39 筆者による研究では, 戦後初期に日本植民地統治期の国民学校高等科を継承しつつ「中国初の9年制義務教育」として発展させようとしたものの未完に終わった台北市の計画や, 大陸時期の蒋介石による新生活運動が1960年代台湾で開始した中華文化復興運動のなかで学校教育(特に道德教育)を通して実践されていったことなどを論じた(拙書『台湾の国家と文化－「脱日本化」・「中国化」・「本土化」』勁草書房, 2011年)。また, 文字・言語方面では, 大陸時期に未完に終わったものの国民党政府の遷台後に台湾で再燃した簡体字採用をめぐる論争や, 大陸から台湾に渡った朱兆祥という人物を通じて「方言から国語へ」というもう一つの国語教育理論の移入とその帰結などを論じた(拙書『台湾の言語と文字－「国語」・「方言」・「文字改革」』勁草書房, 2012年)。
- 40 松田は, 政治史の観点から「1945年と1949年の時空的境界を越え, 中国大陸と台湾という空間的境界を越

- えた」研究の意義を提起している。松田康博『台湾における一党独裁体制の成立』慶応義塾大学出版会、2006年、2頁。
- 41 例えば、中川仁『戦後台湾の言語政策－北京語同化政策と多言語主義』東方書店、2009年。
- 42 駒込武は、「同化」という言葉それ自体が「分析され説明されるべき概念」であり、何かを説明するための概念ではない、とする。駒込、前掲書、20頁。
- 43 例えば、宮崎の研究で示されたような、「自己の社会的上昇」のための選択と受容といった視座も有効であろう。
- 44 とはいえ、新旧の方法論とその評価をめぐるには、弘谷多喜夫が、研究者の依拠する方法論自体、いわば研究者が生きている時代が持つ制約に規定されていることから「通時的な方法論ではない」のであり、「新しい研究の方法論は（略）過去の方法論への批判によって正当性を主張できるのではなく、まさに現代にもっている有効性の主張こそ問われるべきことなのである」、「その有効性の主張は、歴史と教育に対する現実への深いまなざしによる、絶えざる研究方法の再構築への努力によって裏づけられるものであろう」と述べるように、歴史はまさに現在との対話のなかから紡ぎだされていくものだといえよう。弘谷多喜夫「歴史認識と研究方法－植民地教育史研究とかかわって」『植民地教育史研究年報03－言語と植民地支配』第3号、2000年10月、120-124頁。
- 45 上沼八郎も、「台湾教育史」（1975年）の冒頭において、「結局のところ台湾は、いわばその主体的『独自性』の確認以外には（略）現状からの脱出は困難のように思われる」、「この主体性の模索と確立なくしては、台湾は永遠に、統治され続ける悲劇の島におわるにちがない」と述べ、それゆえに日本による植民地教育がもたらした「近代化の明暗」を明らかにしていく必要があることを述べている。上沼八郎、前掲論文、258-262頁。
- 46 弘谷多喜夫「歴史認識と研究方法－植民地教育史研究とかかわって」、前掲、122頁。